

## 検討委員会（第3回）の概要について

### 1. 避難等に関するヒアリング、ワークショップの結果について

- ・長期避難の視点だと、災害時の対策だけでなく、国土強靱化も視野に入れる必要。
- ・いきなり避難生活ではなく、シームレスな流れが必要。
- ・何も起こっていないことを前提に、避難所へ自分のものを自分で持ち込むことができる。
- ・保育所のように、人を受け入れる要配慮者利用施設では、事業者だけで避難の判断ができない場合もある。
- ・避難所開設の費用負担について、県のサポートあるいは国への提言を検討すべき。
- ・情報を活かすには、送り手と受け手の共有認識が必要。
- ・関連死を防ぐため、長期避難を可能とする体制を事前に作っておく必要がある。
- ・徳島県では、臨時情報への認知度が低いとの印象。
- ・臨時情報が解除されない状態は、切迫感が高まっているとも考えられる。
- ・個人に対して避難すべき状況にある情報を的確に出せるかどうかが重要。
- ・幅広く情報を出しても実際の行動には結びつかない。
- ・家族や親戚のもとへ避難誘導すれば、避難行動につながりやすいと思う。
- ・情報が本当に必要な方は、要支援者であり周知方法を考えるべき。
- ・学校、会社、自主防など社会全体が足並みを揃えるような手立てが必要。
- ・普段からのコミュニティ作りが情報を発信する上で大切。

### 2. 防災対応方針の考え方について

- ・揺れに対する安全性をどこまで担保できるかを考える必要。
- ・浸水区域内外、中山間部といった地域で臨時情報の対応は変わってくる。
- ・突発的な発生や一部割れ（M7）が徳島のどこかで起こることも情報として必要。
- ・マトリクスを細かくした場合の情報発信の仕方をどうするか検討。
- ・学校の休校、企業の休業について、検討が必要。
- ・起こった後の対応ではなく、避難所や仮設住宅の設置場所、がれき処理の場所といった空間資源の事前利用の仕方を検討することが重要。
- ・発災まで数日間の準備期間がとれるなら、南海トラフ地震対策としてこれ以上良いことはないと思う。
- ・非構造部材を含めた避難所の地震への安全性が重要。
- ・半割れと一部割れでは、社会的状況が全然異なる。
- ・応急対策活動が行われている半割れについて、かなり具体的に考えておく必要。
- ・土砂災害危険区域の住民避難も進められるか検討していただきたい。
- ・対象者や地域を分けてどのように情報提供するのか。
- ・避難所運営を地域で行うにしても、束縛への報酬や技術の有無、どういう体制を作らないといけないのかを含めて検討いただければ。
- ・行政の対応を示すタイムラインを作成すべき。
- ・一般の方への周知には、ごく簡単にした方がよい。
- ・横並びでどの市町村・どの方でも対応を捉えられるようなイメージ作りが必要。